

(別紙1)

宮崎県、宮崎県経済農業協同組合連合会及び旭化成株式会社との 連携協定について

令和5年4月6日
農政企画課

1 目的

海外資源に原料を依存する肥料は、不安定な国際情勢等を背景に、国内資源等を活用した安定的な生産構造への転換が求められている。そのため、相互の強みを生かした連携と協力により、国内バイオマス由来の有機液肥を利用した施設園芸システムの事業化を図り、本県農業及び農業関連産業の成長に寄与することを目的とする。

2 協定先の概要

(1) 宮崎県経済農業協同組合連合会

① 所在地

宮崎県霧島1丁目1番地1

② 団体概要

- ・ JA宮崎経済連は、県下13JAの県域組織として設立以来70年間、相互扶助という協同の精神のもと、組合員・JAと共に農業の持続的な発展と、組合員・地域の皆様の幸せで豊かな生活を実現することを目指し、使命と経営理念に基づき、農業、地域に係る事業に取組。
- ・ また、主幹産業である「園芸農産事業」、「畜産事業」にて耕畜連携による強みを発揮し、未利用のバイオマス資源の活用検討と地域資源循環の強化を指向。

(2) 旭化成株式会社

① 所在地

東京都千代田区有楽町1丁目1番2号

② 会社概要

- ・ 旭化成グループは、1922年に創業した総合化学メーカー。日本で初めて、水電解の水素を利用するカザレー法でアンモニアの合成に成功するなど、合成化学や化学繊維事業が起源で、その後、社会・環境の変化に対応しながら積極的な事業の多角化と事業ポートフォリオ転換により成長。
- ・ 現在、繊維・ケミカル・エレクトロニクス事業からなる「マテリアル」、住宅・建材事業からなる「住宅」、医薬・医療・クリティカルケア事業からなる「ヘルスケア」の3つの領域で事業を展開。
- ・ 旭化成グループの多様な製品や技術・サービスは、クリーンな環境・エネルギー社会と、健康・快適で安心な長寿社会を実現すべく新たな社会価値を産み出す。多角化を通じ、展開してきた多面的な事業や人財の多様性を活かし、世の中にイノベーションを起こすことで、「昨日まで世界になかったものを」創出。

(別紙1)

③ 県との関係

- ・ 同社は、本県延岡市に支社を持ち、県内市町村や大学等と連携し地域課題の解決に係る取組を展開。本県が令和3年度から実施する「新価値創造プロジェクト」では、農業における市町村の課題解決に向け、同社の技術やノウハウを活用した調査研究や現地実証を実施。
- ・ 県と同社は、海外資源に依存した肥料原料から国内の未利用資源などへの転換を図る点で目的が一致。
- ・ 同社は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構との共同研究により開発した「Nature Ponics システム」を活用し、本県との連携を通じ、国内バイオマス由来の有機液肥を利用した新たな施設園芸システムの構築を指向。

3 協定書の内容

(1) 国内バイオマス由来の有機液肥を利用した施設園芸システムの事業化に関する
こと

- ① 施設園芸（ピーマンやきゅうり等の生産）における Nature Ponics システム（バイオマスを原料とした有機液肥の製造システム）の実装に向けた技術確立（品目・栽培体系別の実証、技術マニュアルの策定等）
- ② Nature Ponics システムに適したバイオマス原料の調達体制の構築
- ③ Nature Ponics システムで製造した有機液肥の流通・販売の検討

(2) その他、協定を締結する3者が認める事業に関すること

4 締結式について

- (1) 日 時 令和5年4月10日（月）
午後2時15分から午後2時30分
- (2) 場 所 県庁 副知事会議室
- (3) 出席者 県 : 河野知事、農政水産部長 等
宮崎県経済農業協同組合連合会 : 坂下会長 等
旭化成株式会社 : 山岸専務執行役員 等